

## タイ：天然ガス依存問題の顕在化とエネルギー長期展望

タイが深刻なエネルギー問題に直面している。今年2月のロシアによるウクライナ侵攻開始以降、エネルギー価格が世界的に上昇する中、従来からエネルギー源の約6割を天然ガスに依存してきたタイは、自国領海内でのガス採掘量減少に加えて、隣国ミャンマーからの天然ガス供給にも課題を抱え、高値でのLNG輸入による対応を余儀なくされている。政府は電力価格の高騰をタイ発電公社（EGAT）の負担を増やすことで最小限に抑えているが、今後の成長戦略や長期エネルギー計画への影響が懸念される。

### <電力料金の高騰とタイ政府の対応>

タイの電力料金は、約3年毎に改定される基本料金に、エネルギー規制委員会（ERC）によって4ヵ月毎に改定される燃料価格調整（Ft；Fuel Tariff）を加算（または減算）して決定される仕組みになっている。2016年以降、Ftは1kWhあたりマイナス（減算）0.11から0.15バーツ程度で安定して推移してきていたが、2022年1-4月期は6年ぶりにプラス（加算）に転じプラス0.0139バーツとなり、5-8月期はプラス0.2477バーツと一気に上振れした。ERCは9-12月期のFtをプラス0.9343バーツにさらに引き上げたため、9月からの電気料金は大幅に上がる見込みだ。

### <天然ガス調達の課題が顕在化>

2021年のタイにおける発電量の使用燃料別割合は、天然ガス55.44%、再生可能エネルギー11.30%、褐炭8.40%、石炭7.84%、水力2.06%、輸入14.89%となっており、もともと依存度の大きい天然ガスの調達は、自国の領海であるタイランド湾での採掘によって62.48%を確保しているが、残りの21.68%はLNGに、そして15.84%を隣国ミャンマーからの輸入に依存している。<sup>1</sup> この天然ガスの調達について、自国領海内採掘分の設備老朽化等に起因した減産傾向に加えて、ミャンマー政府への制裁として同国からの輸入中止を求める声が各方面から高まっており、今後の継続的な調達が不透明になりつつある。

### <ミャンマー軍政への制裁圧力>

昨年2月にミャンマーで発生したクーデター以降、同国軍事政権の人権侵害に対する国際世論が厳しさを増している。先月25日に発表された民主活動家4人の処刑に対しては、欧米諸国のみならず東南アジア諸国連合（ASEAN）からも強い非難の声が上がっているところだ。これまでタイ石油公社（PTT）グループ傘下のPTTEP（PTT Exploration and Production Public Company Limited）はミャンマーにおいてヤダナ鉱区、イエタゲン鉱区、ゾーティ

<sup>1</sup> タイ エネルギー規制委員会（ERC）ウェブサイト(<https://www.erc.or.th/en>)

カ鉱区の 3 鉱区の開発に関与してきたが、ミャンマー政府に対して制裁を求める世論の動きを受け、イェタゲン鉱区開発からは既に撤退を発表している。しかしながら、タイの電力供給レベル維持にはミャンマーからの天然ガス供給が不可欠であるため、仏トタルが撤退を表明した後に PTTEP が権益を引き継いだヤダナ鉱区、PTTEP が事業主体となって開発された鉱区であるソーティカ鉱区においては、引き続き事業を継続している。タイも 2014 年のクーデター発生の後、一応の民政移管は行われたものの、軍部出身のプラユット首相が今も政権を保持していることから、ミャンマーからの天然ガス輸入を今も継続していることが「軍政同士の支援である」といった厳しい見方もあり、制裁のため同国からの天然ガス輸入を中止するよう、欧米諸国や一般世論による圧力が日増しに高まってきている状況にある。

<当座の対応を進めるも歪みの拡大は避けられず>

タイ政府は当座の対策として LNG 輸入許可量を拡大、PTT によるガス分離施設増設を急ぐなどして対応を進めているが、エネルギー価格の世界的な上昇により直近の LNG のスポット価格は 31.1US\$/MBtu<sup>2</sup>と、昨年同月比（同 9.7 US\$/MBtu）の 3 倍以上に高騰しており、この価格上昇分を Ft によって消費者に転嫁しきれない場合、タイ政府の財政負担が大きくなる。昨年から 2024 年にかけて順次稼働停止を計画していたメーモ石炭火力発電所の稼働期限延長等によって発電コストを下げる方針だが、長期電力計画への影響は不可避である。

<エネルギーベストミックス実現に向けて>

タイの天然ガスエネルギー依存リスクの存在は予てより指摘されてきたところだが、今回、それが一気に顕在化した形だ。無論、天然ガスに代替するエネルギーの確保は容易ではない。タイの今後の持続的発展とそれに見合ったエネルギー源確保の観点からは、再生可能エネルギーの拡大といった現実的な打ち手のほか、水素やアンモニアといった商用利用には未だ課題の残る新エネルギーの開発利用から、福島第一原発事故発生以降検討が中止された原子力発電建設の再検討といった相応のリスクを包含した打ち手まで、様々な可能性を排除せず、柔軟に検討する必要があるものと考え。

（石毛 寛人）

---

<sup>2</sup> JOGMEC 日本着スポット LNG 月次価格（契約ベース） 2022 年 5 月（確報）値